

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 大井電気株式会社

 コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齊藤 新一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 田中 繁寛

TEL 045-433-1361

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	25,564	1.0	667	—	648	—	396	—
21年3月期	25,312	△1.0	△70	—	△49	—	△21	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	26.99	—	5.7	3.5	2.6
21年3月期	△1.44	—	△0.3	△0.3	△0.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	19,070	8,469	37.9	492.02
21年3月期	17,640	7,962	38.5	462.44

(参考) 自己資本 22年3月期 7,221百万円 21年3月期 6,787百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,470	△1,448	△76	3,264
21年3月期	265	△292	△204	2,319

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,000	4.5	△700	—	△700	—	△650	—	△44.28
通期	26,000	1.7	700	4.9	700	7.9	400	1.0	27.25

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,700,000株 21年3月期 14,700,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 22,219株 21年3月期 22,019株

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,731	23.9	295	390.7	323	344.6	287	439.1
21年3月期	8,659	△6.8	60	—	72	—	53	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	19.62	—
21年3月期	3.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	10,259		4,331		42.2		295.13	
21年3月期	8,800		4,018		45.7		273.75	

(参考) 自己資本 22年3月期 4,331百万円 21年3月期 4,018百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の回復や政府の経済対策の効果により、一昨年秋からの極めて深刻な経済状況から徐々に持ち直しつつありますが、設備投資の手控えや雇用・賃金の抑制が続くなど、相対的には停滞の中にあるという回復感に乏しい状況が続きました。

このような事業環境下で当社グループは、機器の製造・販売においては、規模に依存することなく利益を確保できるよう、引続き費用構造の再構築に向けた施策を展開するとともに、ベースロードとなる収益基盤の再構築を図り、事業の選択と集中を進めてまいりました。工事・保守受託業務においては、外注費・材料費の効率化を推進するとともに、サービス領域の拡大に向けた戦略的な取組みや技術者の育成・強化などに努めてまいりました。

売上高につきましては、工事・保守受託業務が落ち込みましたが、機器の製造・販売が好調であったため、前期より1.0%増の255億64百万円となりました。

損益につきましては、機器の製造・販売の売上増や費用構造の再構築に向けた施策の効果もあって、営業利益は6億67百万円、経常利益は6億48百万円となりました。これに、投資有価証券評価損、少数株主損益などを差し引いた当期純利益は3億96百万円となりました。

以下、事業種類別セグメントの概況をご報告いたします。

#### 〔情報通信機器〕

機器の製造・販売は、キャリア向け光伝送システムや鉄道向け製品等一部減少した製品もありましたが、電力会社向け製品（監視機器・多重化装置）や官公庁向け多重化装置が大幅に増加したため、売上高は前期より20.4%増の117億80百万円となりました。

工事・保守受託業務は、電力会社向け情報システム保守や、キャリア向け通信線路工事及び機器の工事・保守等の受注が落ち込んだため、売上高は前期より11.4%減の133億47百万円となりました。

以上の結果、情報通信機器全体の売上高は、前期より1.9%増の251億27百万円となり、営業損益につきましては、売上増やコスト削減の効果もあり、7億18百万円の利益となりました。

#### 〔移動体通信機器〕

移動体通信機器は、ポケットベル呼出し応用システムは、病院向け等の案件の開拓に努めてまいりましたが、受注に結びつけるまでには至らず、売上高は前期より48.9%減の1億78百万円となり、営業損益につきましては、15百万円の損失となりました。

#### 〔計測器〕

計測器は、設備投資の回復の遅れや製造中止品の増加などの影響により、売上高は前期より17.7%減の2億59百万円となり、営業損益につきましては、前期より72.2%減の5百万円の利益となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載すべき事項はありません。

#### ②個別経営成績

売上高につきましては、キャリア向け光伝送システムや鉄道向け製品等一部減少した製品もありましたが、電力会社向け製品（監視機器・多重化装置）や官公庁向け多重化装置が大幅に増加したため、前期より23.9%増の107億31百万円となりました。

損益につきましては、主として売上増に伴う粗利益の増加により、営業利益は前期より390.7%増の2億95百万円、経常利益は前期より344.6%増の3億23百万円となりました。これに投資有価証券評価損、法人税、住民税及び事業税を差し引いた当期純利益は前期より439.1%増の2億87百万円となりました。

### ③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、各国の景気対策は当面継続される見通しで、緩やかながら回復傾向で推移するものと予想されますが、消費の低迷などの不安要素もあり、暫くの間は、回復が実感できない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした厳しい経営環境下で、事業規模を拡大することが難しい状況であることから、引続き費用構造の再構築に向けた施策の展開に、注力してまいり所存です。

次期売上高の見通しにつきましては、機器の製造・販売は、引続き厳しい状況が見込まれるものの、ほぼ前期並を確保する見込です。また、工事・保守受託業務につきましては、CATV工事の増加が予想され、前期より若干増となる見込であることから、売上高は前期より若干増の260億円となる見込です。

損益につきましては、引続き体質の強化やコスト削減等を徹底することにより、営業利益は7億円、経常利益は7億円、当期純利益は4億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14億29百万円増加し190億70百万円となりました。

流動資産は、127億23百万円と前連結会計年度末に比べ12億51百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加17億45百万円によります。

固定資産は、63億47百万円と前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加しました。これは主に、社内で使用するソフトウェアの増加3億16百万円によります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9億22百万円増加し106億円となりました。

流動負債は、59億37百万円と前連結会計年度末に比べ6億71百万円増加しました。これは主に、短期借入金返済により2億40百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が6億56百万円増加したことと、賞与引当金の増加3億43百万円によります。

固定負債は、46億63百万円と前連結会計年度末に比べ2億50百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加1億17百万円と退職給付引当金の増加1億70百万円によります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加し84億69百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加3億96百万円によります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金への運用目的による預入、固定資産の取得による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益6億17百万円（前年同期は△61百万円）と大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億45百万円増加（前年同期比40.8%増）し、当連結会計年度末には32億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24億70百万円（同832.2%増）となりました。

これは、主な収入として税金等調整前当期純利益6億17百万円とたな卸資産5億15百万円の減少及び仕入債務6億51百万円の増加によります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億48百万円（同395.0%増）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出8億円と有形固定資産の取得による支出3億16百万円及び無形固定資産の取得による支出3億55百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は76百万円(同62.8%減)となりました。

これは主に、長期借入金による収入1億83百万円と短期借入金の純減額2億40百万円によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	38.5	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	5.8	10.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.9	134.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ①当社グループの利益配分は、投資家の皆様への安定的な配当の継続を基本とし、当期及び今後の業績動向、財務状況、内部留保の充実等を総合的に勘案して行っております。
- ②内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。
- ③当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。
- ④次期の配当は、当社単体の繰越損失の解消が必要なことから、誠に遺憾ではございますが、現時点では実施を見送る予定です。

### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(平成22年5月14日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①一部顧客への依存

当社グループ事業は電力関連の一部の顧客への依存度が高く、こうした顧客ニーズの把握、収集が充分でなく、魅力ある製品やサービスを提供できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、景気変動による需要動向あるいは顧客における業績不振や調達方針の変化、値下げ要請等によっては、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②事業拡大

当社グループは、環境保全(エコ)をキーワードとした新規投資や、情報ネットワークの高度化、インフラ整備関連投資に対応した、新たな製品や工事・保守受託業務を含めたシステム提案等の展開により、事業規模を拡大していく方針ですが、以下のようなリスクが含まれています。

- 1)当社グループが、情報通信機器やインターネット市場等の動向の急激な変化を正確に予測できるとは限らず、開発した製品の販売が必ず成功するとの保証はありません。事業の戦略的提携先やOEM供給先の業績不振や戦略変更等によってもその影響を受けることがあり、計画どおりの収益規模が確保できなくなる場合があります。また、与信管理には十分留意をしておりますが、売掛債権の回収リスクが生じ、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 情報通信機器市場は、当社グループ以外にもメーカーや商社など多くの企業が参入してきており、その一部は当社グループよりも多くの経営資源を有しております。こうした競合先が同種の製品・サービス等をより低価格で提供すること等によっては、当社製品・サービスが必ず差別化できるという保証はありません。その場合は、計画どおりの収益をあげることができない可能性があります。

3) 情報通信機器市場は技術の急激な進歩と市場のニーズの変化により、製品開発中に新技術の出現や規格が変更され当社グループ製品が市場投入前から陳腐化する可能性があります。

また、市場の急激な変動によっては、開発製品の投入遅れやサービス対応要員の不足が生じないという保証はなく、需要に対応できず市場でのシェア拡大の機会を逃してしまう可能性があります。

#### ③製品・サービスの品質と責任について

当社グループが販売する製品や提供するサービスは、その一部を外部の会社に委託する場合がありますが、製品やサービスの品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対しても品質が維持できるように努めております。しかし、提供した全ての製品やサービスに欠陥が発生しないという保証はありません。不測の事態で大規模な欠陥等の問題が発生した場合には、当社グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

#### ④資金

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っておりますが、金融機関の方針変更等により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響額が累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の金利水準の変動や運用利回りの悪化などにより、退職給付費用が増加し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ooi.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの属する通信機器業界は、環境変化の激しい業界であり、当社グループの業績は、その影響を大きく受けることから、当期の市場動向に基づいた利益計画の達成を目標にしており、ROE等の経営指標は設定していません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの属する通信業界は、NGN（次世代ネットワーク）のインフラ整備が進み、新しい通信機器や端末、通信サービスが提供され始めております。

また、当社グループの主要顧客である電力会社については、電力供給の最適化を目指して次世代送電網（スマートグリッド）への投資も本格化し、それに対応した新たな情報通信基盤の整備も同様に進んでいくことが予想されま

す。当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の再構築を図り、成長軌道に乗せていくため、以下の具体的施策の展開を推進してまいります。

①成長性、収益性に向けた製品・顧客戦略の展開

「ユビキタス、安心・安全社会に向けての情報活用といった観点からの情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連投資」に着目し、こうした動きに的確に対応しながら、新たな成長基盤を確立する。

②経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保する。

③企業価値向上に向けた取組み

コア技術や将来方向を見据えた人的資源の配置と人材育成に努めるとともに、コンプライアンス、環境等の社会的責任課題に対して、全体最適の観点から企業価値向上に取り組む。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,329,261	4,074,913
受取手形及び売掛金	6,095,381	6,252,065
商品及び製品	280,377	206,480
仕掛品	1,627,912	※4 1,166,185
原材料及び貯蔵品	220,870	241,530
繰延税金資産	277,110	210,192
その他	662,982	594,443
貸倒引当金	△22,261	△22,615
流動資産合計	11,471,634	12,723,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,292,047	※2 4,301,225
減価償却累計額	△3,203,333	△3,289,011
建物及び構築物（純額）	※2 1,088,713	※2 1,012,213
機械装置及び運搬具	321,176	428,435
減価償却累計額	△288,017	△309,916
機械装置及び運搬具（純額）	33,159	118,519
工具、器具及び備品	3,215,306	3,194,629
減価償却累計額	△2,876,380	△2,901,595
工具、器具及び備品（純額）	338,926	293,034
土地	※2 2,593,908	※2 2,580,518
リース資産	119,624	119,624
減価償却累計額	△11,137	△27,143
リース資産（純額）	108,486	92,480
建設仮勘定	24,847	2,709
有形固定資産合計	4,188,041	4,099,475
無形固定資産		
無形固定資産	171,008	487,178
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 592,690	※1, ※2 645,960
長期貸付金	6,389	4,412
繰延税金資産	693,191	630,500
その他	586,600	531,334
貸倒引当金	△68,851	△51,720
投資その他の資産合計	1,810,020	1,760,487
固定資産合計	6,169,070	6,347,141
資産合計	17,640,705	19,070,336



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,505,701	※2 2,161,814
短期借入金	※2 900,000	※2 660,000
1年内返済予定の長期借入金	—	66,400
リース債務	15,875	16,216
未払金	1,444,701	1,394,970
未払法人税等	51,329	36,043
未払消費税等	83,900	116,424
賞与引当金	610,383	954,023
工事損失引当金	212,000	※4 19,000
その他	441,618	512,440
流動負債合計	5,265,509	5,937,333
固定負債		
長期借入金	—	117,000
リース債務	99,461	83,244
繰延税金負債	9,065	26,040
退職給付引当金	4,140,861	4,311,145
役員退職慰労引当金	154,726	117,786
その他	8,542	7,842
固定負債合計	4,412,657	4,663,060
負債合計	9,678,167	10,600,393
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	2,591,820	2,988,025
自己株式	△4,081	△4,110
株主資本合計	6,738,888	7,135,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,733	86,713
評価・換算差額等合計	48,733	86,713
少数株主持分	1,174,915	1,248,165
純資産合計	7,962,537	8,469,942
負債純資産合計	17,640,705	19,070,336

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	売上高		25,312,917	
売上原価	※1	21,780,421	※1, ※2	21,340,855
売上総利益		3,532,495		4,223,909
販売費及び一般管理費	※3, ※4	3,603,030	※3, ※4	3,556,842
営業利益又は営業損失 (△)		△70,534		667,067
営業外収益				
受取利息		4,557		3,270
受取配当金		7,818		6,192
受取賃貸料		53,658		54,867
受取補償金		12,837		—
その他		43,393		35,511
営業外収益合計		122,266		99,842
営業外費用				
支払利息		17,120		18,300
固定資産除却損		—		36,895
退職給付会計基準変更時差異の処理額		55,235		55,235
その他		28,997		7,884
営業外費用合計		101,353		118,316
経常利益又は経常損失 (△)		△49,621		648,593
特別損失				
投資有価証券評価損	※5	2,746	※5	16,425
減損損失	※6	9,059	※6	14,730
特別損失合計		11,805		31,156
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△61,426		617,437
法人税、住民税及び事業税		43,296		24,493
法人税等調整額		△46,837		120,624
法人税等合計		△3,541		145,117
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		△36,809		76,114
当期純利益又は当期純損失 (△)		△21,075		396,204

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,708,389	2,708,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,708,389	2,708,389
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442,759	1,442,759
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,612,896	2,591,820
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,075	396,204
当期変動額合計	△21,075	396,204
当期末残高	2,591,820	2,988,025
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,901	△4,081
当期変動額		
自己株式の取得	△179	△29
当期変動額合計	△179	△29
当期末残高	△4,081	△4,110
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,760,143	6,738,888
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,075	396,204
自己株式の取得	△179	△29
当期変動額合計	△21,255	396,175
当期末残高	6,738,888	7,135,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,928	48,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,195	37,979
当期変動額合計	△65,195	37,979
当期末残高	48,733	86,713
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113,928	48,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,195	37,979
当期変動額合計	△65,195	37,979
当期末残高	48,733	86,713
少数株主持分		
前期末残高	1,221,145	1,174,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,230	73,250
当期変動額合計	△46,230	73,250
当期末残高	1,174,915	1,248,165
純資産合計		
前期末残高	8,095,218	7,962,537
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△21,075	396,204
自己株式の取得	△179	△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111,425	111,229
当期変動額合計	△132,680	507,405
当期末残高	7,962,537	8,469,942

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△61,426		617,437
減価償却費		340,445		408,554
減損損失		9,059		14,730
貸倒引当金の増減額(△は減少)		25,964		△646
賞与引当金の増減額(△は減少)		△270,365		343,640
退職給付引当金の増減額(△は減少)		112,842		170,283
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△12,581		△36,939
工事損失引当金の増減額(△は減少)		△62,000		△193,000
受取利息及び受取配当金		△12,376		△9,463
支払利息		17,120		18,300
為替差損益(△は益)		120		374
その他の営業外損益(△は益)		10,469		53,286
会員権評価損		6,900		—
売上債権の増減額(△は増加)		240,252		164,373
たな卸資産の増減額(△は増加)		411,622		515,443
その他の資産の増減額(△は増加)		38,378		△247,271
仕入債務の増減額(△は減少)		△238,093		651,686
未払消費税等の増減額(△は減少)		30,236		32,523
未払金の増減額(△は減少)		△285,669		△58,140
その他の負債の増減額(△は減少)		△5,803		86,563
小計		295,094		2,531,740
利息及び配当金の受取額		12,454		9,235
利息の支払額		△16,717		△18,314
法人税等の支払額		△25,764		△51,748
営業活動によるキャッシュ・フロー		265,067		2,470,911
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		—		△800,000
有形固定資産の取得による支出		△217,978		△316,591
有形固定資産の売却による収入		216		120
無形固定資産の取得による支出		△79,354		△355,808
投資有価証券の取得による支出		△5,976		△5,039
投資有価証券の売却による収入		2,125		—
短期貸付けによる支出		△344		—
長期貸付金の回収による収入		2,105		—
貸付けによる支出		—		△6,405
貸付金の回収による収入		—		7,757
その他の収入		31,616		29,546
その他の支出		△25,110		△2,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		△292,700		△1,448,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190,000	△240,000
リース債務の返済による支出	△10,781	△15,875
長期借入れによる収入	—	183,400
自己株式の取得による支出	△179	△29
少数株主への配当金の支払額	△3,582	△3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,542	△76,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	△374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△232,296	945,651
現金及び現金同等物の期首残高	2,551,557	2,319,261
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,319,261	※ 3,264,913

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
1. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. たな卸資産 製品、半製品、原材料 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品、貯蔵品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ165,153千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. たな卸資産 製品、半製品、原材料 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品、貯蔵品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>							
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1442 938 1509"><tr><td>建物及び構築物</td><td>2～50年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr></table> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数については、従来3～17年にしておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、主に8年に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	2～50年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1026 1442 1420 1509"><tr><td>建物及び構築物</td><td>2～50年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr></table>	建物及び構築物	2～50年	工具器具及び備品
建物及び構築物	2～50年								
工具器具及び備品	2～20年								
建物及び構築物	2～50年								
工具器具及び備品	2～20年								

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,186,194千円)は、主として15年による均等額(一部の子会社は5年による均等額)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,186,194千円)は、主として15年による均等額(一部の子会社は5年による均等額)を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、当社は平成21年12月1日付で、また一部の連結子会社は平成22年2月1日付で確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事</p> <p>工事完成基準（検収基準）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準（検収基準）を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準（検収基準）を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、該当する請負契約がなかったため、これによる損益に与える影響はありません。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益への影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ555,216千円、1,647,352千円、581,554千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取補償金」の金額は6,779千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取補償金」の金額は244千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は9,157千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「短期貸付けによる支出」、「長期貸付金の回収による収入」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より、それぞれ「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「貸付けによる支出」のうち短期貸付けによるものが△5,920千円、長期貸付けによるものが△485千円含まれており、「貸付金の回収による収入」のうち短期貸付金の回収によるものが6,446千円、長期貸付金の回収によるものが1,311千円含まれております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 34,177千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 不動産抵当ほか 建物及び構築物 833,276千円 土地 2,091,780 投資有価証券 139,050</p> <hr/> <p>計 3,064,107千円 (上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 700,000千円 買掛金 16,384</p> <hr/> <p>計 716,384千円</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 10,106千円</p> <p>4. _____</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 34,177千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 不動産抵当ほか 建物及び構築物 711,773千円 土地 1,861,166 投資有価証券 141,870</p> <hr/> <p>計 2,714,811千円 (上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 420,000千円 1年内返済予定の長期借入金 66,400 長期借入金 117,000 買掛金 1,349</p> <hr/> <p>計 604,749千円</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 7,472千円</p> <p>※4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品19,000千円であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">165,153千円</div>	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">396,881千円</div>
※2. _____ <div style="text-align: right;">165,153千円</div>	※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">△193,000千円</div>
※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 受注活動費 104,169千円 給与手当・賞与 1,336,030 退職給付費用 189,698 役員退職慰労引当金繰入額 14,878 賞与引当金繰入額 74,816 研究開発費 297,286 保証修理費 129,319	※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 受注活動費 165,481千円 給与手当・賞与 1,182,753 退職給付費用 190,416 役員退職慰労引当金繰入額 21,275 賞与引当金繰入額 177,075 研究開発費 259,135 保証修理費 182,629
※4. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">297,286千円</div>	※4. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">259,135千円</div>
※5. 投資有価証券評価損は、時価等が著しく下落した株式に対する評価減に伴うものであります。	※5. 投資有価証券評価損は、時価等が著しく下落した株式に対する評価減に伴うものであります。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																					
<p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本フィールド・エンジニアリング(株) 茨城県龍ヶ崎市</td> <td>研修所建設予定地 (遊休資産)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>日本テクニカル・サービス(株) 東京支社 東京都品川区</td> <td>事業所 (情報通信機器)</td> <td>工具器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>日本テクニカル・サービス(株) 東北営業所 仙台市泉区</td> <td>事業所 (情報通信機器)</td> <td>工具器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	日本フィールド・エンジニアリング(株) 茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地 (遊休資産)	土地	日本テクニカル・サービス(株) 東京支社 東京都品川区	事業所 (情報通信機器)	工具器具及び備品等	日本テクニカル・サービス(株) 東北営業所 仙台市泉区	事業所 (情報通信機器)	工具器具及び備品等	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大井電気(株) 仙台市泉区</td> <td>社宅 (遊休資産)</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>日本フィールド・エンジニアリング(株) 茨城県龍ヶ崎市</td> <td>研修所建設予定地 (遊休資産)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大井電気(株) 仙台市泉区	社宅 (遊休資産)	建物及び土地	日本フィールド・エンジニアリング(株) 茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地 (遊休資産)	土地
場所	用途	種類																				
日本フィールド・エンジニアリング(株) 茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地 (遊休資産)	土地																				
日本テクニカル・サービス(株) 東京支社 東京都品川区	事業所 (情報通信機器)	工具器具及び備品等																				
日本テクニカル・サービス(株) 東北営業所 仙台市泉区	事業所 (情報通信機器)	工具器具及び備品等																				
場所	用途	種類																				
大井電気(株) 仙台市泉区	社宅 (遊休資産)	建物及び土地																				
日本フィールド・エンジニアリング(株) 茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地 (遊休資産)	土地																				
<p>当社グループは、管理会計上の事業の種類別(情報通信機器、移動体通信機器、計測器)に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記茨城県龍ヶ崎市の遊休資産は、前連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、当連結会計年度において、さらに地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,296千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>また、連結子会社である日本テクニカル・サービス(株)は、東京支社及び東北営業所の受注環境の悪化等により営業活動から生じた損益が継続して赤字となり投資金額の回収が困難であるとの判断により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,762千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物331千円、工具器具及び備品2,224千円、無形固定資産206千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額等により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>	<p>当社グループは、管理会計上の事業の種類別(情報通信機器、移動体通信機器、計測器)に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記仙台市泉区の遊休資産は、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,137千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,340千円及び土地796千円であります。</p> <p>また、上記茨城県龍ヶ崎市の遊休資産は、前連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、当連結会計年度において、さらに地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,593千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額等により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	20	1	—	22
合計	20	1	—	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	22	0	—	22
合計	22	0	—	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,329,261	現金及び預金勘定 4,074,913
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 10,000	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 810,000
現金及び現金同等物 <u>2,319,261</u>	現金及び現金同等物 <u>3,264,913</u>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	情報通信機器 (千円)	移動体通信 機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,649,289	348,394	315,232	25,312,917	—	25,312,917
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	19,417	22,895	42,312	(42,312)	—
計	24,649,289	367,812	338,127	25,355,229	(42,312)	25,312,917
営業費用	24,650,182	421,064	317,861	25,389,107	(5,656)	25,383,451
営業利益又は営業損失 (△)	△892	△53,252	20,266	△33,877	(36,656)	△70,534
<b>II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出</b>						
資産	15,903,849	315,488	336,060	16,555,397	1,085,307	17,640,705
減価償却費	334,864	2,450	2,546	339,861	—	339,861
減損損失	9,059	—	—	9,059	—	9,059
資本的支出	408,832	2,068	2,438	413,339	—	413,339

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報通信機器 (千円)	移動体通信 機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,127,289	178,152	259,324	25,564,765	—	25,564,765
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	24,605	22,316	46,922	(46,922)	—
計	25,127,289	202,757	281,641	25,611,688	(46,922)	25,564,765
営業費用	24,408,788	218,728	275,996	24,903,513	(5,815)	24,897,697
営業利益又は営業損失 (△)	718,500	△15,970	5,644	708,174	(41,107)	667,067
<b>II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出</b>						
資産	17,353,010	435,247	278,948	18,067,206	1,003,130	19,070,336
減価償却費	399,839	3,487	2,460	405,787	—	405,787
減損損失	14,688	11	30	14,730	—	14,730
資本的支出	683,299	1,199	1,085	685,583	—	685,583



(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の市場類似性及び内部管理上の損益集計区分に照らし総合的に系列化し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信機器	I P 関連コンバータ、デジタルコンバータ、多重化装置、搬送機器、画像伝送装置、監視制御装置、テレメタリング関連機器
移動体通信機器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計測器	I S D N 関連計測器、LAN 関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,089,529千円、当連結会計年度1,007,655千円であり、その主なものは繰延税金資産及び親会社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が情報通信機器事業が156,381千円、移動体通信機器事業が5,821千円、計測器事業が2,950千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	462円44銭	1株当たり純資産額	492円02銭
1株当たり当期純損失金額	1円44銭	1株当たり当期利益金額	26円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△21,075	396,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△21,075	396,204
期中平均株式数(千株)	14,678	14,677

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,962,537	8,469,942
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,174,915	1,248,165
(うち少数株主持分)	(1,174,915)	(1,248,165)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,787,622	7,221,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,677	14,677

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623,904	3,080,053
受取手形	124,950	165,177
売掛金	2,572,927	3,049,668
商品及び製品	225,522	162,604
仕掛品	1,420,335	981,279
原材料及び貯蔵品	141,705	165,805
前渡金	—	350
未収入金	651,431	553,309
その他	15,434	20,038
貸倒引当金	△904	△3,026
流動資産合計	6,775,307	8,175,260

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,685,719	2,690,160
減価償却累計額	△2,085,186	△2,130,826
建物（純額）	600,533	559,333
構築物	231,141	231,141
減価償却累計額	△209,673	△213,002
構築物（純額）	21,468	18,139
機械及び装置	280,269	379,715
減価償却累計額	△254,837	△272,559
機械及び装置（純額）	25,432	107,155
車両運搬具	300	300
減価償却累計額	△291	△294
車両運搬具（純額）	9	6
工具、器具及び備品	2,057,070	2,045,538
減価償却累計額	△1,880,169	△1,876,740
工具、器具及び備品（純額）	176,901	168,797
土地	647,913	647,116
リース資産	119,624	119,624
減価償却累計額	△11,137	△27,143
リース資産（純額）	108,486	92,480
建設仮勘定	2,452	1,663
有形固定資産合計	1,583,196	1,594,693
無形固定資産		
ソフトウェア	60,070	79,933
その他	15,252	15,252
無形固定資産合計	75,323	95,185
投資その他の資産		
投資有価証券	131,752	132,713
関係会社株式	169,642	197,648
長期貸付金	1,295	223
長期前払費用	480	229
その他	80,475	63,915
貸倒引当金	△16,581	△450
投資その他の資産合計	367,065	394,279
固定資産合計	2,025,585	2,084,159
資産合計	8,800,893	10,259,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	420,482	396,717
買掛金	803,257	1,535,664
リース債務	15,875	16,216
未払金	104,120	180,638
未払費用	206,157	294,184
未払法人税等	27,763	30,284
未払消費税等	33,242	68,555
前受金	3,225	5,171
預り金	17,253	16,745
賞与引当金	144,214	504,661
工事損失引当金	212,000	19,000
その他	540	540
流動負債合計	1,988,132	3,068,381
固定負債		
リース債務	99,461	83,244
繰延税金負債	9,065	26,040
退職給付引当金	2,601,861	2,688,516
役員退職慰労引当金	84,251	61,382
固定負債合計	2,794,640	2,859,184
負債合計	4,782,772	5,927,565
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
資本準備金	1,442,759	1,442,759
資本剰余金合計	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
利益準備金	677,097	677,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△825,367	△537,447
利益剰余金合計	△148,269	139,649
自己株式	△4,081	△4,110
株主資本合計	3,998,798	4,286,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,322	45,166
評価・換算差額等合計	19,322	45,166
純資産合計	4,018,120	4,331,854
負債純資産合計	8,800,893	10,259,420

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,659,565	10,731,112
売上原価		
製品期首たな卸高	41,584	38,201
当期製品製造原価	6,305,581	8,091,906
合計	6,347,166	8,130,107
他勘定振替高	26	363
製品期末たな卸高	38,201	10,605
製品売上原価	6,308,938	8,119,138
売上総利益	2,350,626	2,611,974
販売費及び一般管理費	2,290,320	2,316,035
営業利益	60,305	295,938
営業外収益		
受取利息	3,235	2,685
受取配当金	8,921	9,378
受取賃貸料	49,251	48,796
貸倒引当金戻入額	308	68
受取補償金	12,837	—
業務受託料	—	12,786
その他	21,579	13,792
営業外収益合計	96,133	87,508
営業外費用		
支払利息	4,458	2,603
貸倒引当金繰入額	6,900	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	53,632	53,632
その他	18,795	4,187
営業外費用合計	83,786	60,422
経常利益	72,653	323,023
特別損失		
減損損失	—	2,137
投資有価証券評価損	2,746	16,425
特別損失合計	2,746	18,562
税引前当期純利益	69,907	304,461
法人税、住民税及び事業税	16,502	16,542
法人税等合計	16,502	16,542
当期純利益	53,405	287,919

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,708,389	2,708,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442,759	1,442,759
資本剰余金合計		
前期末残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	677,097	677,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	677,097	677,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△878,772	△825,367
当期変動額		
当期純利益	53,405	287,919
当期変動額合計	53,405	287,919
当期末残高	△825,367	△537,447
利益剰余金合計		
前期末残高	△201,675	△148,269
当期変動額		
当期純利益	53,405	287,919
当期変動額合計	53,405	287,919
当期末残高	△148,269	139,649
自己株式		
前期末残高	△3,901	△4,081
当期変動額		
自己株式の取得	△179	△29
当期変動額合計	△179	△29
当期末残高	△4,081	△4,110

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,945,572	3,998,798
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	53,405	287,919
自己株式の取得	△179	△29
当期変動額合計	53,225	287,890
当期末残高	3,998,798	4,286,688
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	64,060	19,322
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,738	25,844
当期変動額合計	△44,738	25,844
当期末残高	19,322	45,166
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	64,060	19,322
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,738	25,844
当期変動額合計	△44,738	25,844
当期末残高	19,322	45,166
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,009,633	4,018,120
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	53,405	287,919
自己株式の取得	△179	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,738	25,844
当期変動額合計	8,486	313,734
当期末残高	4,018,120	4,331,854



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動（平成22年6月29日付予定）

### ① 新任取締役候補

取締役 青木 康次（現 第一営業本部長）  
取締役 加藤 雅敏（現 水沢製作所長付）

### ② 昇格予定取締役

常務取締役 手島 邦夫（現 取締役水沢製作所長）  
常務取締役 山田 義明（現 取締役営業統括）

### ③ 補欠監査役候補

補欠監査役 飯塚 芳雄  
補欠監査役 松田 淳（現 三菱電機（株）関係会社部経営企画担当部長）  
補欠監査役 中川 幸雄（現 三菱UFJトラスト保証（株）常務取締役）

（注）松田淳氏及び中川幸雄氏は、補欠の社外監査役候補であります。